



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0138
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月12日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	232,332	△0.4	7,153	△52.6	8,988	△46.6	5,310	△50.7
2021年6月期	233,215	7.0	15,088	265.0	16,836	193.1	10,773	—

（注）包括利益 2022年6月期 5,226百万円（△54.5%） 2021年6月期 11,488百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	135.69	—	4.8	4.5	3.1
2021年6月期	274.92	—	10.4	8.8	6.5

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	193,299	111,328	57.6	2,869.89
2021年6月期	207,909	108,807	52.3	2,776.53

（参考）自己資本 2022年6月期 111,328百万円 2021年6月期 108,807百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△4,265	△7,981	△15,916	29,059
2021年6月期	46,882	△5,745	△4,756	57,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,763	16.4	1.7
2022年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,959	36.8	1.8
2023年6月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		38.5	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,050	8.1	4,180	△29.3	4,960	△27.6	3,360	△22.5	86.62
通期	248,000	6.7	7,200	0.7	8,650	△3.8	5,020	△5.5	129.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	38,888,000株	2021年6月期	40,488,000株
2022年6月期	96,148株	2021年6月期	1,299,781株
2022年6月期	39,136,215株	2021年6月期	39,187,629株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	229,777	△0.5	7,117	△49.2	8,910	△43.3	5,307	△68.1
2021年6月期	230,841	7.3	14,012	275.9	15,716	190.7	16,622	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	135.63	—
2021年6月期	424.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	191,856	110,590	57.6	2,850.86
2021年6月期	206,090	107,930	52.4	2,754.17

(参考) 自己資本 2022年6月期 110,590百万円 2021年6月期 107,930百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(表示方法の変更)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）における事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大に左右される状況が続いたものの、この春以降は感染者数も落ち着く方向にあり、社会活動にも正常化の動きが見られるようになりました。しかし一方で、不安定な海外情勢や、急激な為替変動、資源価格の高騰などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

消費環境におきましては、断続的な行動制限や外出自粛により個人消費は低調な推移が続きましたが、人出の回復が進むにつれ、消費にも改善傾向が見られております。スポーツ用品小売業界におきましては、部活動や各種行事が制限されたことの影響で需要の停滞が続く領域がある一方、ゴルフなどは好調に推移しており、カテゴリによって動向が大きく異なっております。

今後につきましては、さらなる需要回復への期待があるものの、足元では感染拡大の第7波として再びコロナ感染者数が高水準となっていることや、物品・サービスの値上がりや消費活動へ影響することなど、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、消費環境の変化にいち早く対応すべく、ECサイトのサービス拡充や利便性の向上、自社ポイントプログラムの会員数拡大、店舗とECの連携強化などのデジタル領域の強化を引き続き進めております。

実店舗におきましては、大型旗艦店を始めとした複数の新規出店でシェア拡大を図るとともに、店舗スタッフの専門性を高める教育によって販売力の向上に取り組んでまいりました。また、販促面におきましても、創業50周年を記念した企画の打ち出しを進め、売上高の確保に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前年とほぼ同水準となりました。主な商品部門別の概要といたしましては以下の通りとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。密回避のスポーツとしてプレー人口が増加したことによる好調な市場環境が継続しております。売上の中心となるゴルフクラブの需要が引き続き堅調に推移したほか、品揃えを強化しているゴルフアパレルについても好調な推移をしております。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。特に競技スポーツにおきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置で部活動が制限された期間に売上が落ち込み、新型コロナウイルスの感染拡大の程度によって需要が大きく変動する、不安定な状況が継続しました。スポーツライフスタイル用品につきましても、外出が自粛される中では需要が伸びない時期が続きましたが、春先以降は外出機会の増加に伴いアパレル中心に回復基調が強まりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。夏場の天候不順により売上を大きく落としたことが要因ですが、その後も市場全体で取扱店舗の増加が続いたことで需給バランスが悪化し、値引き販売が増えるなど競争環境がやや厳しくなったことから、落ち込み分を取り戻すまでには至りませんでした。なお、アウトドア業態の新規出店を継続していることから全社ベースの売上高は前年を上回っております。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。降雪に恵まれたことでスキー・スノーボード市場は堅調な推移を示したものの、在庫量が限られたこともあって、売上の伸びは限定的となりました。

利益面につきましては、行動制限等による需要の低下に対して購買促進のための値下げ企画を多く実施したことや、競争環境の変化によって、売上総利益率が低水準で推移いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、既存店改装やECの強化などを継続したほか、新規出店のための支出があったことで前年を上回りました。これらの結果として、当連結会計年度の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」6店舗、「スポーツデポ」5店舗、「ゴルフ5」3店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「スポーツデポ」2店舗、「ゴルフ」1店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は「アルペン」56店舗、「スポーツデポ」148店舗、「ゴルフ5」196店舗、「その他」3店舗の計403店舗となり、売場面積は4,101坪増加し253,888坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は232,332百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益7,153百万円（同52.6%減）、経常利益8,988百万円（同46.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,310百万円（同50.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14,609百万円減少し、193,299百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17,130百万円減少し、81,971百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,521百万円増加し、111,328百万円となりました。主な要因は、自己株式の減少、および利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ28,099百万円減少し、29,059百万円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は4,265百万円（前年同期は46,882百万円の獲得）となりました。

これは主に棚卸資産の増加額8,611百万円及び、法人税等の支払額6,936百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は7,981百万円（同38.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,291百万円および差入保証金の差入による支出2,120百万円により資金が増加したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は15,916百万円（同234.6%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12,100百万円および配当金の支払額1,958百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	51.7	52.4	56.3	52.3	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	31.4	37.3	55.7	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	—	3.0	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	152.6	—	70.8	445.6	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

※利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2019年6月期及び、2022年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症について各種対策の広がりなどによって影響が徐々に和らぎ、社会活動が正常化に向かうことが期待されているものの、足元では感染拡大の第7波として再びコロナ感染者数が高水準となっていることや、物品・サービスの値上がりが消費活動へ影響することなど、予断を許さない状況となっております。

また、円安やエネルギー価格・原材料価格高騰の影響が懸念されるほか、業界の垣根を越えた競争の激化などにより、厳しい経営環境が続くことが予想されております。

このような状況の下、当社グループは、需要が堅調に推移しているゴルフやアウトドア領域におけるシェアの拡大及び、コロナ禍によって売上の低迷が続いたスポーツ領域の回復に努めてまいります。

ゴルフ、アウトドア領域におきましては、「ゴルフ5」「アルペンアウトドアーズ/マウンテンズ」の商品面・サービス面の質をより高め、それぞれの市場での存在感を確実なものとしてまいります。

スポーツ領域におきましては、各カテゴリーの専門性強化や、既存店における売場改装などの挺入れのほか、プライベートブランドはもとより、ナショナルブランド各社とも協業した独自性のある優れた商品の企画によって競合との差別化を行い、売上高の増加に努めてまいります。

さらにデジタル領域におきましても、成長し続けるEC市場への対応を最優先に取り組んでいくとともに、2019年4月に導入にした新会員プログラムの顧客データを活用し、リアル店舗・EC双方でお客様の利便性向上を図り、スポーツ専門店No.1としての充実した、より満足いただけるサービスの提供を実現してまいります。

コスト面におきましても、さらなるデジタル技術導入やシステム刷新を進め、業務を徹底的に効率化し、生産性の向上を図ることで各種コスト上昇の影響を軽減し、業績向上のための経営基盤の強化に努めてまいります。

以上の施策により、次期（2023年6月期）の業績の見通しにつきましては、連結売上高248,000百万円、連結営業利益7,200百万円、連結経常利益8,650百万円、親会社株式に帰属する当期純利益5,020百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後も不透明な状況が継続するものの、重症化リスクの低下などにより、これまでのような大規模な行動制限が繰り返される状況にはならないと想定したものであるため、感染拡大の動向や、それに対してとられる措置の内容次第では、見通しが大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。2022年6月期の期末配当につきましては1株当たり25円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり25円と合わせて年間50円の配当を予定しております。

なお、次期（2023年6月期）の配当につきましては、年間50円（第2四半期末配当25円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,948	28,905
受取手形及び売掛金	8,368	—
売掛金	—	9,962
商品及び製品	61,310	69,891
その他	3,118	4,535
貸倒引当金	△74	△95
流動資産合計	129,670	113,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 78,013	※1 79,800
減価償却累計額	△56,730	△58,652
建物及び構築物 (純額)	※1 21,282	※1 21,147
土地	※1 13,563	※1 13,548
リース資産	6,316	6,194
減価償却累計額	△3,079	△3,523
リース資産 (純額)	3,237	2,670
その他	13,834	16,209
減価償却累計額	△9,041	△10,059
その他 (純額)	4,792	6,150
有形固定資産合計	42,875	43,517
無形固定資産	4,303	3,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055	2,136
差入保証金	17,950	19,159
退職給付に係る資産	1,022	756
繰延税金資産	4,628	4,655
その他	※1 9,366	※1 9,157
減価償却累計額	△2,903	△2,927
その他 (純額)	※1 6,462	※1 6,229
貸倒引当金	△59	△73
投資その他の資産合計	31,059	32,864
固定資産合計	78,238	80,100
資産合計	207,909	193,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 47,113	※1 46,874
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,100	※1 6,500
契約負債	—	2,687
引当金	2,376	289
その他	19,426	15,060
流動負債合計	81,016	71,412
固定負債		
長期借入金	※1 9,500	※1 3,000
リース債務	3,635	3,041
引当金	977	936
退職給付に係る負債	76	84
その他	3,896	3,496
固定負債合計	18,085	10,558
負債合計	99,102	81,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	73,877	74,183
自己株式	△2,482	△182
株主資本合計	108,184	110,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	181
為替換算調整勘定	24	89
退職給付に係る調整累計額	472	266
その他の包括利益累計額合計	622	538
純資産合計	108,807	111,328
負債純資産合計	207,909	193,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	233,215	232,332
売上原価	※1 134,420	※1 139,813
売上総利益	98,795	92,519
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	24,701	23,947
退職給付費用	554	415
賞与引当金繰入額	334	256
賃借料	21,267	21,844
その他	36,848	38,901
販売費及び一般管理費合計	83,707	85,366
営業利益	15,088	7,153
営業外収益		
受取利息	130	112
不動産賃貸料	1,019	1,021
助成金収入	273	422
その他	1,040	1,003
営業外収益合計	2,464	2,561
営業外費用		
支払利息	153	110
不動産賃貸費用	515	481
その他	47	134
営業外費用合計	716	726
経常利益	16,836	8,988
特別利益		
固定資産売却益	※2 151	※2 44
収用補償金	—	50
受取保険金	60	—
その他	—	0
特別利益合計	211	95
特別損失		
減損損失	※3 892	※3 821
その他	320	48
特別損失合計	1,213	870
税金等調整前当期純利益	15,834	8,214
法人税、住民税及び事業税	4,707	2,955
法人税等調整額	353	△51
法人税等合計	5,060	2,903
当期純利益	10,773	5,310
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,773	5,310

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	10,773	5,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	56
繰延ヘッジ損益	△32	—
為替換算調整勘定	25	65
退職給付に係る調整額	653	△205
その他の包括利益合計	714	△84
包括利益	11,488	5,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,488	5,226
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	64,671	△2,484	98,975
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益			10,773		10,773
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	9,206	2	9,208
当期末残高	15,163	21,626	73,877	△2,482	108,184

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	57	32	△1	△180	△92	98,883
当期変動額						
剰余金の配当						△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益						10,773
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67	△32	25	653	714	714
当期変動額合計	67	△32	25	653	714	9,923
当期末残高	125	—	24	472	622	108,807

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	73,877	△2,482	108,184
当期変動額					
剰余金の配当			△1,959		△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益			5,310		5,310
自己株式の取得				△759	△759
自己株式の消却		△6	△3,045	3,051	—
譲渡制限付株式報酬		5		8	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	306	2,300	2,605
当期末残高	15,163	21,626	74,183	△182	110,790

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	125	—	24	472	622	108,807
当期変動額						
剰余金の配当						△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益						5,310
自己株式の取得						△759
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	—	65	△205	△84	△84
当期変動額合計	56	—	65	△205	△84	2,521
当期末残高	181	—	89	266	538	111,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,834	8,214
減価償却費	5,436	5,535
のれん償却額	140	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	34
契約負債の増減額 (△は減少)	—	665
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	688	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△180	△31
差入保証金等の家賃相殺額	516	455
受取利息及び受取配当金	△133	△115
支払利息	153	110
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	△128	△24
減損損失	892	821
売上債権の増減額 (△は増加)	229	△1,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,299	△8,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,787	△726
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,661	△2,482
その他	3,566	203
小計	48,402	2,547
利息及び配当金の受取額	7	12
利息の支払額	△105	△64
法人税等の還付額	173	176
法人税等の支払額	△1,596	△6,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,882	△4,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△249	△1,499
投資有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△3,744	△4,291
有形固定資産の売却による収入	333	63
無形固定資産の取得による支出	△1,909	△620
長期前払費用の取得による支出	△61	△94
差入保証金の差入による支出	△204	△2,120
差入保証金の回収による収入	92	204
その他	△1	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,745	△7,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,166	△1,032
長期借入金の返済による支出	△2,000	△12,100
自己株式の取得による支出	△0	△759
配当金の支払額	△1,566	△1,958
その他	△23	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,756	△15,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,402	△28,099
現金及び現金同等物の期首残高	20,756	57,159
現金及び現金同等物の期末残高	57,159	29,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社6社

(会社名)

株式会社アルペンリゾート

株式会社エム・アイ・ゴルフ

株式会社エス・エー・ピー

ジャパーナ（無錫）商貿有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパーナ（無錫）商貿有限公司、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、一部、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、貸倒引当金以外の引当金につきましては、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2016年9月28日付けで役員退職慰労引当制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

ホ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループの主要な事業内容はスポーツ関連商品の小売事業であり、これら商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

自社のポイント制度については付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる額はポイントの付与時に契約負債として認識し、ポイントの利用時又はポイントの失効時に収益を認識しております。

また、他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。なお、当該収益は売上高に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建営業債務

ハ ヘッジ方針

外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・ 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・ 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、当該収益を売上高に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の期首利益剰余金に与える影響額はなく、損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「引当金」の一部は、当連結会計年度より、「契約負債」に含めております。また、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当期末連結会計年度より、「売掛金」及び「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて記載しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払法人税等」4,750百万円は「その他」19,426百万円として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「協賛金収入」に表示していた432百万円、および「営業外収益」の「その他」に表示していた881百万円は、「助成金収入」273百万、「その他」1,040百万円として表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「店舗閉鎖損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて記載しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「店舗閉鎖損失」215百万円は、「その他」320百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
建物及び構築物	412百万円	415百万円
土地	3,292	3,292
投資その他の資産		
その他(貸貸用固定資産)	2,135	2,130
計	5,839	5,838

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
支払手形及び買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	11,570	6,970
計	11,685	7,085

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	29,300百万円	31,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	29,300	31,300

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
△163百万円	304百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	42百万円
土地	6	土地	2
有形固定資産(その他)	139	有形固定資産(その他)	0
計	151	計	44

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

場所	用途	種類
滋賀県長浜市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(892百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物784百万円、その他107百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.55%であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

場所	用途	種類
静岡県静岡市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(821百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物788百万円、その他33百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.72%であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97百万円	80百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	97	80
税効果額	△29	△24
その他有価証券評価差額金	67	56
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△10	—
組替調整額	△36	—
税効果調整前	△47	—
税効果額	14	—
繰延ヘッジ損益	△32	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25	65
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	827	△343
組替調整額	114	46
税効果調整前	942	△296
税効果額	△288	90
退職給付に係る調整額	653	△205
その他の包括利益合計	714	△84

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	1,300,957	84	1,260	1,299,781
合計	1,300,957	84	1,260	1,299,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,260株につきましては2020年12月10日開催の取締役会決議に基づき、同12月29日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月27日 取締役会	普通株式	783	20	2020年6月30日	2020年9月14日
2021年2月4日 取締役会	普通株式	783	20	2020年12月31日	2021年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	979	25	2021年6月30日	2021年9月13日

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	1,600,000	38,888,000
合計	40,488,000	—	1,600,000	38,888,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,299,781	400,621	1,604,254	96,148
合計	1,299,781	400,621	1,604,254	96,148

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少1,600,000株のうち、1,200,000株につきましては2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、同12月15日に行った自己株式消却によるものであります。また、400,000株につきましては、2022年5月10日開催の取締役会に基づき、同5月31日に行った自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加400,621株のうち、400,000株につきましては、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、同5月12日に行った自己株式の取得によるものであります。また、621株につきましては、2022年5月17日に行った執行役員の変更に伴う株式の返却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,604,254株のうち、4,254株につきましては2021年9月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月28日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。また、1,200,000株につきましては2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、同12月15日に行った自己株式の消却によるものであります。400,000株につきましては、2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、同5月31日に行った自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月25日 取締役会	普通株式	979	25	2021年6月30日	2021年9月13日
2022年2月3日 取締役会	普通株式	979	25	2021年12月31日	2022年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	969	25	2022年6月30日	2022年9月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	56,948百万円	28,905百万円
流動資産		
その他(預け金)	210	153
現金及び現金同等物	57,159	29,059

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)及び当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	2,776円53銭	2,869円89銭
1株当たり当期純利益金額	274円92銭	135円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,773	5,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,773	5,310
期中平均株式数(千株)	39,187	39,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,542	27,355
売掛金	8,227	9,786
商品	61,351	69,952
原材料	91	110
仕掛品	0	0
貯蔵品	55	35
前渡金	103	146
前払費用	2,173	2,301
その他	514	1,870
貸倒引当金	△18	△32
流動資産合計	128,040	111,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,992	70,738
減価償却累計額	△49,854	△51,625
建物(純額)	19,137	19,112
構築物	6,358	6,371
減価償却累計額	△5,377	△5,482
構築物(純額)	980	889
機械及び装置	1,144	2,095
減価償却累計額	△854	△923
機械及び装置(純額)	289	1,171
車両運搬具	252	270
減価償却累計額	△233	△246
車両運搬具(純額)	19	23
工具、器具及び備品	9,366	10,768
減価償却累計額	△7,532	△8,411
工具、器具及び備品(純額)	1,833	2,357
土地	12,465	12,450
リース資産	6,316	6,194
減価償却累計額	△3,079	△3,523
リース資産(純額)	3,237	2,670
建設仮勘定	716	623
その他	664	693
減価償却累計額	—	△14
その他(純額)	664	678
有形固定資産合計	39,344	39,978
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	2	2
ソフトウェア	2,778	2,405
その他	168	95
無形固定資産合計	2,970	2,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055	2,136
関係会社株式	4,276	4,276
関係会社長期貸付金	1,620	1,638
長期前払費用	1,210	1,032
前払年金費用	341	372
繰延税金資産	4,515	4,541
差入保証金	17,943	19,151
その他	8,154	8,124
減価償却累計額	△2,903	△2,927
その他（純額）	5,250	5,197
貸倒引当金	△480	△521
投資その他の資産合計	35,734	37,825
固定資産合計	78,049	80,329
資産合計	206,090	191,856
負債の部		
流動負債		
支払手形	517	903
電子記録債務	26,427	28,088
買掛金	20,059	17,848
1年内返済予定の長期借入金	12,100	6,500
リース債務	1,258	1,133
未払金	8,333	7,650
未払費用	1,453	2,025
未払法人税等	4,661	842
前受金	577	542
契約負債	—	2,687
預り金	519	443
賞与引当金	329	248
ポイント引当金	2,022	—
役員賞与引当金	20	35
その他	2,319	2,205
流動負債合計	80,598	71,155
固定負債		
長期借入金	9,500	3,000
リース債務	3,635	3,041
役員退職慰労引当金	629	629
転貸損失引当金	348	306
資産除去債務	1,642	1,657
その他	1,804	1,476
固定負債合計	17,560	10,111
負債合計	98,159	81,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	25,075	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	69,989	70,292
利益剰余金合計	70,049	70,352
自己株式	△2,482	△182
株主資本合計	107,805	110,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	181
評価・換算差額等合計	125	181
純資産合計	107,930	110,590
負債純資産合計	206,090	191,856

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	230,841	229,777
売上原価		
商品期首棚卸高	64,716	61,351
当期商品仕入高	131,889	147,978
合計	196,606	209,330
他勘定振替高	47	50
商品期末棚卸高	61,414	69,955
商品売上原価	135,144	139,323
売上総利益	95,696	90,453
販売費及び一般管理費		
従業員給与及び賞与	23,904	23,173
退職給付費用	544	401
賞与引当金繰入額	329	250
賃借料	21,196	21,773
減価償却費	4,983	5,188
その他	30,725	32,548
販売費及び一般管理費合計	81,683	83,335
営業利益	14,012	7,117
営業外収益		
受取利息	141	126
不動産賃貸料	1,020	1,022
助成金収入	197	387
その他	1,048	979
営業外収益合計	2,408	2,515
営業外費用		
支払利息	153	110
不動産賃貸費用	515	481
その他	35	130
営業外費用合計	704	722
経常利益	15,716	8,910
特別利益		
固定資産売却益	148	44
収用補償金	—	50
受取保険金	60	—
抱合せ株式消滅差益	7,440	—
特別利益合計	7,649	95
特別損失		
減損損失	892	821
子会社株式評価損	191	—
その他	730	66
特別損失合計	1,814	888
税引前当期純利益	21,551	8,117
法人税、住民税及び事業税	4,609	2,860
法人税等調整額	319	△50
法人税等合計	4,928	2,809
当期純利益	16,622	5,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	54,934	54,994	△2,484	
当期変動額										
剰余金の配当							△1,567	△1,567		
当期純利益							16,622	16,622		
自己株式の取得									△0	
譲渡制限付株式報酬			0	0					2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	15,055	15,055	2	
当期末残高	15,163	25,074	0	25,075	50	10	69,989	70,049	△2,482	

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,747	57	57	92,804
当期変動額				
剰余金の配当	△1,567			△1,567
当期純利益	16,622			16,622
自己株式の取得	△0			△0
譲渡制限付株式報酬	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		67	67	67
当期変動額合計	15,058	67	67	15,126
当期末残高	107,805	125	125	107,930

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,163	25,074	0	25,075	50	10	69,989	70,049	△2,482
当期変動額									
剰余金の配当							△1,959	△1,959	
当期純利益							5,307	5,307	
自己株式の取得									△759
自己株式の消却			△6	△6			△3,045	△3,045	3,051
譲渡制限付株式報酬			5	5					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	303	303	2,300
当期末残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	70,292	70,352	△182

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,805	125	125	107,930
当期変動額				
剰余金の配当	△1,959			△1,959
当期純利益	5,307			5,307
自己株式の取得	△759			△759
自己株式の消却	—			—
譲渡制限付株式報酬	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		56	56	56
当期変動額合計	2,602	56	56	2,659
当期末残高	110,408	181	181	110,590

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「協賛金収入」に表示していた431百万円、および「営業外収益」の「その他」に表示していた814百万円は、「助成金収入」197百万、「その他」1,048百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「店舗閉鎖損失」および「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて記載しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「店舗閉鎖損失」215百万円、および「貸倒引当金繰入額」420百万円は、「その他」730百万円として表示しております。